

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
総合研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 助教

研究要旨：

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動进行评估し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指している。費用面は、安全衛生コスト集計表、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計表を完成させた。（ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。）安全衛生活動の効果指標について、企業が主に享受する効果は、帰属意識の向上、疾病休業の低減、労働生産性の向上、企業イメージの向上、労働者が主に享受する効果は、健康の改善、私生活の充実、満足度の向上であり、これらの効果指標はすべて、企業が主に享受する効果指標に結びついていた。1事業所で労働生産性の低下による損失額を算出したところ、医療費に比べて多額であるとの結果であった。症状別では、腰痛、アレルギーによる労働生産性の低下が大きかった。CSRに関して、東証一部上場企業が公開している報告書を9年間にわたって分析し、その結果をまとめた。CSR関連報告書のなかで、労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料集を作成した。

研究分担者：

研究分担者	柴田 喜幸	産業医科大学産業医実務研修センター	准教授
研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業生態科学研究所	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	永田 昌子	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	岡原 伸太郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

A．研究目的

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まるのがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指す。そのため、安全衛生活動の費用対効果を算出するための手法を確立すること、また、労働安全衛生活動をCSR関連報告書で公表する際に参考となる資料を作成することを目的とする。

B．研究方法

(1) 安全衛生活動の費用

・研究代表者は、平成20年度に3事業所の専属産業医にインタビュー調査を実施し、その結果をもとに労働安全衛生活動にかかる費用を算出するためのツール（安全衛生コスト集計表）を開発した。

・安全衛生コスト集計表をもとに、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計を作成し、実際に事業所において費用算出を行った。

・災害コストは、1社（E事業場、製造業）で実際に発生した災害について、安全衛生担当者とともに事後的に災害コストの算出を行った。

(2) 安全衛生活動の効果

・職域で実施された経済評価研究をレビューし、用いられている効果指標の整理を行った。

・106の関係団体、事業者団体に対して、安全衛生活動の評価指標に関する質問紙調査を実施した。

・某企業（製造業）の1事業所で無記名自記式質問紙調査を実施した。Stanford Presenteeism Scaleを用いて、労働生産性の低下を調査した。また、レセプトデータから医療費を分析し、労働生産性の低下による損失額と比較した。

(3) 企業の社会的責任活動（CSR）関連報告書における安全衛生の位置づけ調査
・2004年度から2012年度まで、各年の東洋経済新報社会社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業がホームページ上に公開しているCSR関連報告書により、労働安全衛生活動に関する記載内容を調査した。

(倫理面への配慮)

必要に応じて、研究目的、計画、倫理的配慮について文書を交付して説明を行い、研究協力の同意を口頭で得た。本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得た。

C．研究結果

(1) 安全衛生活動の費用

・安全衛生コスト集計表、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計表を完成させた。

・ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。

・実際に集計表を使用し、結果を分析した「事例集」を作成した。（別冊）

(2) 安全衛生活動の効果

・企業が主に享受する効果は、帰属意識の向上、疾病休業の低減、労働生産性の向上、企業イメージの向上であった

・労働者が主に享受する効果は、健康の改

善、私生活の充実、満足度の向上であり、これらの効果指標はすべて、企業が主に享受する効果指標に結びついていた

・主に社会が享受する効果は、医療費の減少であった。

・1事業所での調査では、医療費は1人あたり平均85,264円、一方、労働生産性の低下による損失額は1,475,959円であった。

(3) 企業の社会的責任活動(CSR)関連報告書における安全衛生の位置づけ調査

CSR関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集を作成した。(巻末に掲載)

D. 考察

本研究では、安全衛生活動にかかる費用と効果を可視化すること、また、CSR関連報告書のなかで労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料を作成することを目的とした。

安全衛生活動は、衛生・健康管理活動と一体として実施されることが多いため、活動毎に費用を計算できる集計表を作成した。実際に事業場で活用したところ、特に産業保健サービスを受けるためにかかる時間分の人件費(機会費用)が多いことがわかった。健康管理において、単にサービスを専門職が実施するだけでは健康になるわけではなく、広く労働者にサービスが行き届いて初めて健康へと結びつく。その意味でも、機会費用も含めて分析を行うことは、安全衛生・健康管理活動の実態を把握するうえで重要であると考えられる。

安全衛生活動の効果について、文献レビ

ュー等で整理を行った。特に労働生産性の向上に結びつくと考えている研究が多く、プレゼンティーズムという概念で定量化を試みているものが多かった。本研究では、1事業所で労働生産性の低下による損失額を計算し、医療費と比較した。その結果、医療費に比べて、労働生産性の低下による損失額の方が大きく、重要な課題であることが示唆された。

CSRに関して、東証一部上場企業が公開している報告書を9年間にわたって分析し、その結果をまとめた。CSR関連報告書のなかで、労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料集を作成した。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health: 2014 (in press)

2. 学会発表

企業の社会的責任から見た労働安全衛生(21)～東証一部上場企業発行 Corporate Social Responsibility 関連報告書の9年間縦断調査～永田智久、平良素生、酒井洸典、高橋宏典、石川麻子、古屋佑子、森晃爾、第86回日本産業衛生学会、愛媛、2012年5月

産業保健活動のコスト分析、加藤杏奈、

永田智久、平岡美佳、小田上公法、石田裕美、昇淳一郎、荒武優、井手宏、梶木繁之、小林祐一、森晃爾、第 86 回日本産業衛生学会総会、2013 年 5 月（予定）

産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法、永田智久、小林祐一、森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）2013 年 9 月

Occupational Safety and Health
Aspects of CSR -Nine-year longitudinal research on Japanese companies listed on the TSE-1-, Tomohisa Nagata, Mika Hiraoka, Mai Norimune, Kousuke Sakai Seitarou Ikemizu, Taichi Shimizu, Daisuke Miyabe, Hirosuke Takahashi,

Koji Mori: the 2014 American Occupational Health Conference (AOHC), U.S.A. April 2014

H. 知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし